

国際社会が求めている 日本の温暖化対策

伊与田昌慶
(気候ネットワーク／CAN-Japan)

2014年7月2日（月）国連気候変動ボン会議報告会



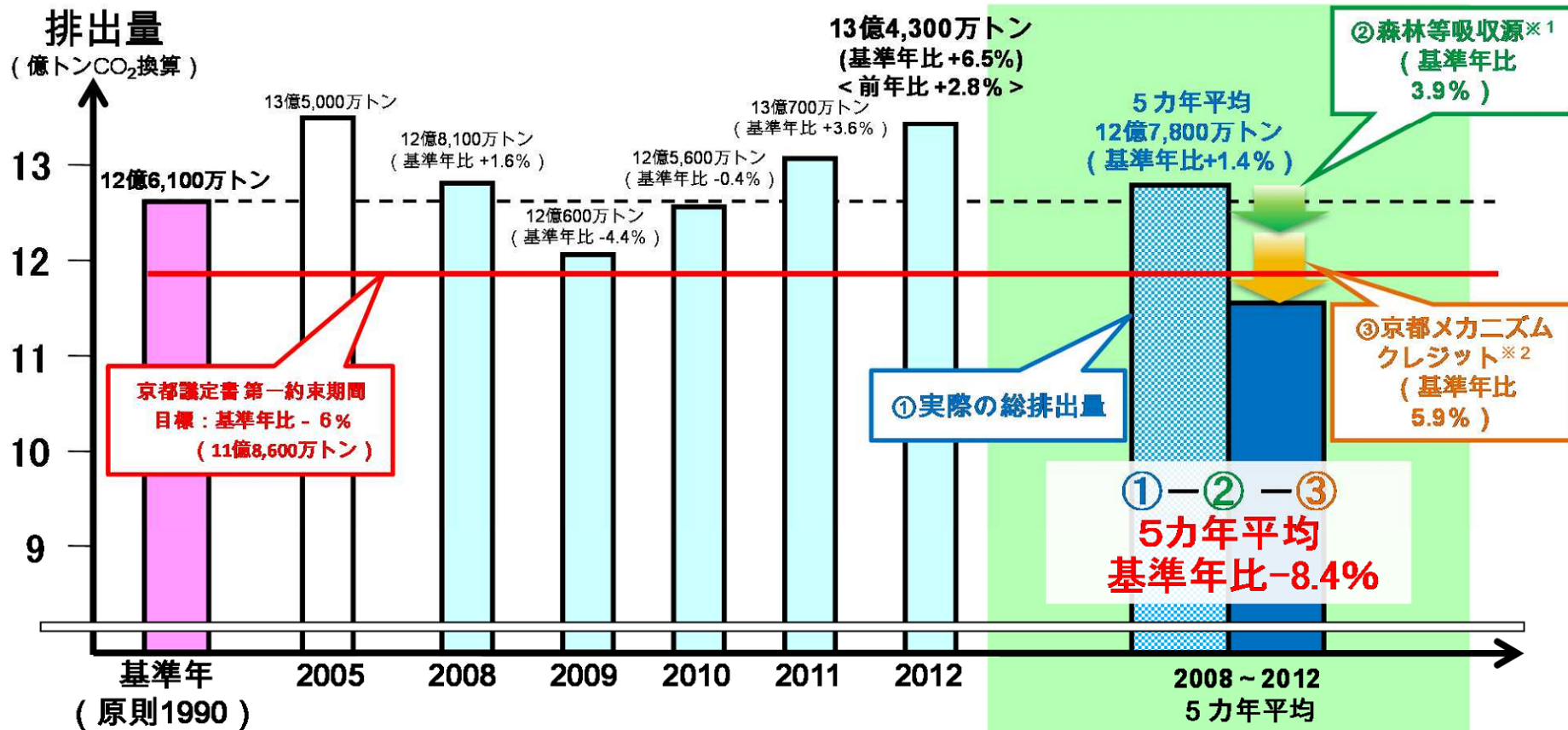
地球温暖化対策 日本の現状



2014/7/2

我が国の温室効果ガス排出量と京都議定書の達成状況

- 2012年度の我が国の総排出量（確定値）は、**13億4,300万トン**（基準年比+6.5%、前年度比+2.8%）
- **総排出量に森林等吸収源^{※1}及び京都メカニズムクレジット^{※2}を加味すると、5カ年平均で基準年比-8.4%^{※3}となり、京都議定書の目標(基準年比-6%)を達成**



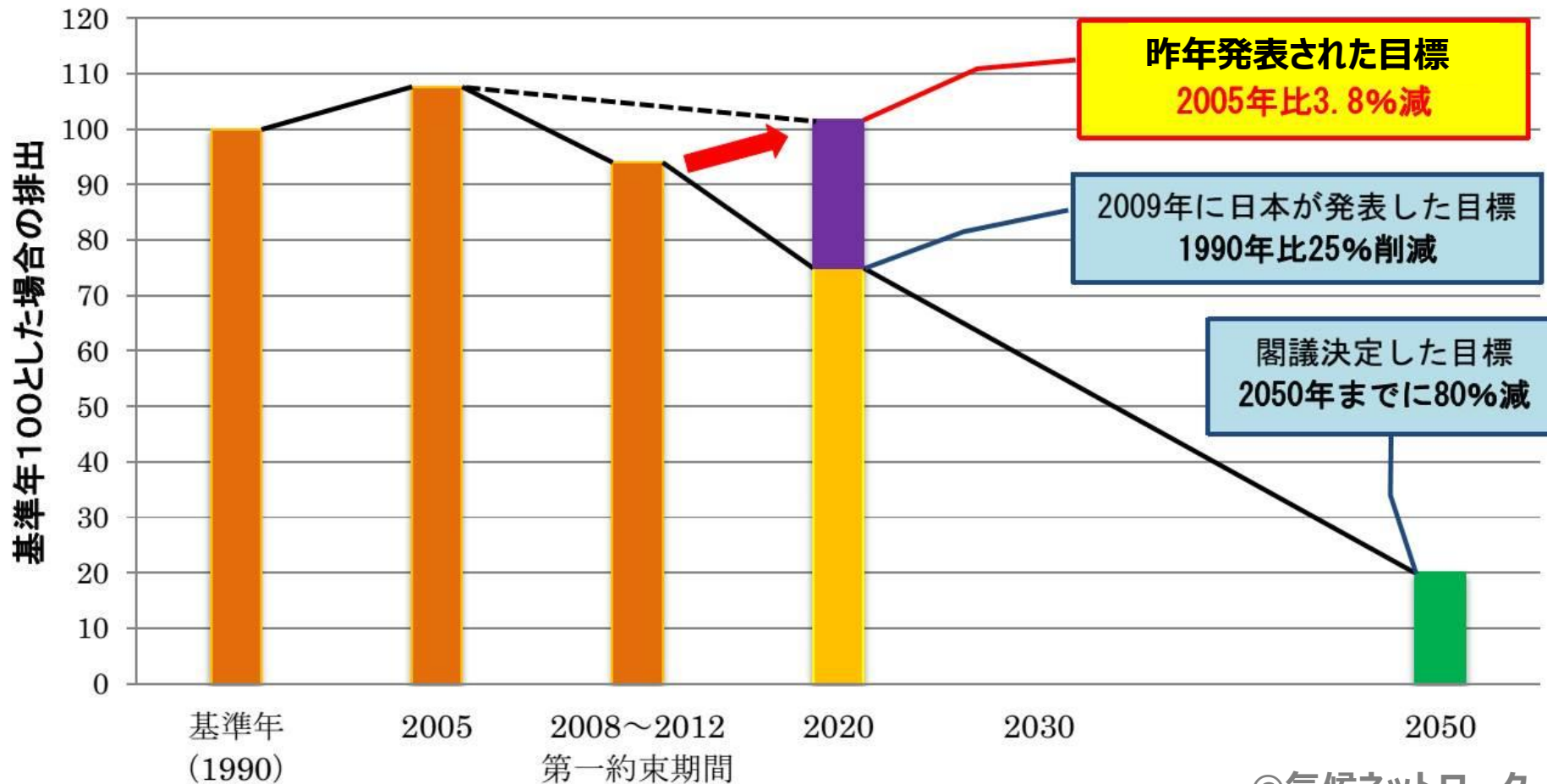
※1 森林等吸収源：目標達成に向けて算入可能な森林等吸収源(森林吸収源対策及び都市緑化等)による吸収量。森林吸収源対策による吸収量については、5カ年の森林吸収量が我が国に設定されている算入上限値(5カ年で2億3,830万トン)を上回ったため、算入上限値の年平均値。

※2 京都メカニズムクレジット：政府取得 平成25年度末時点での京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総取得量(9,749.3万トン)
民間取得 電気事業連合会のクレジット量(「電気事業における環境行動計画(2013年度版)」より)

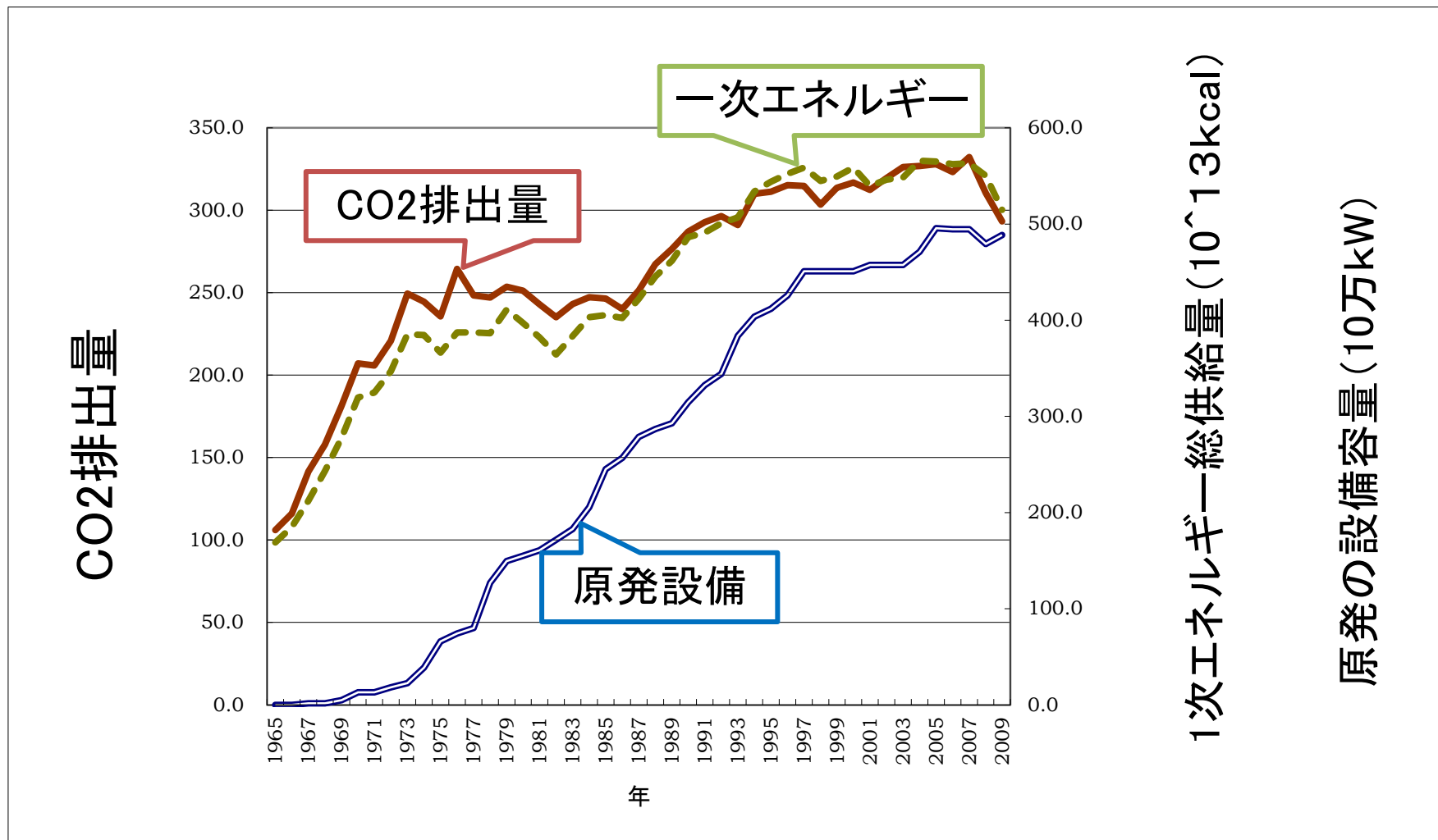
※3 最終的な排出量・吸収量は、2014年度に実施される国連気候変動枠組条約及び京都議定書下での審査の結果を踏まえ確定する。
また、京都メカニズムクレジットも、第一約束期間の調整期間終了後に確定する(2015年後半以降の見通し)。

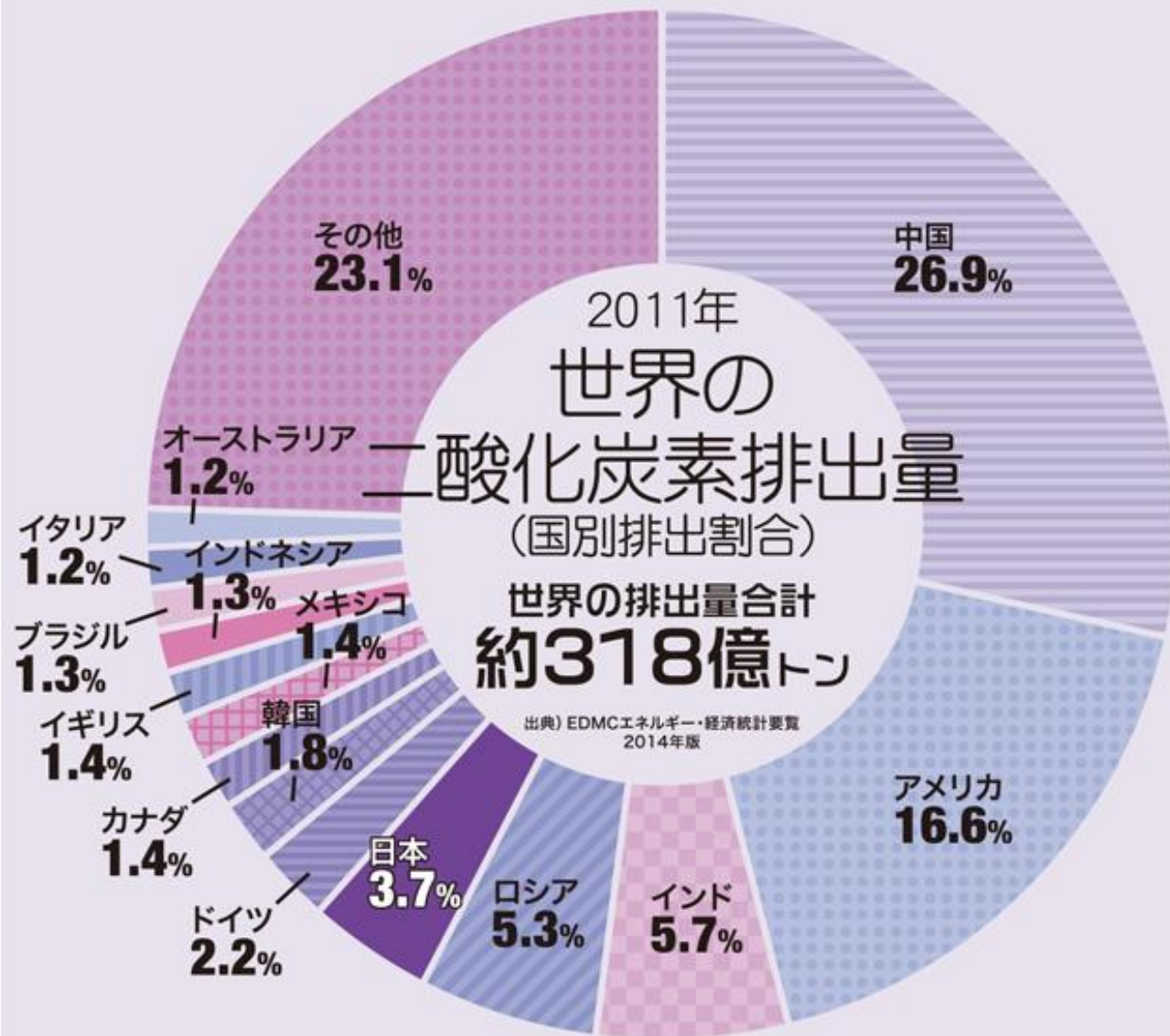
2020年暫定目標は、排出増加

温室効果ガス排出目標「2005年比3.8%減」の意味
=1990年比3.1%増



原発停止は弱い目標の理由にならない





どの国がどのくらい 二酸化炭素を出しているの？ 一人あたりでは どのくらいになるの？



排出割合
26.9%

CO₂



6.4%
一人当たりの
排出量

中国

二酸化炭素を出しているの？

一人あたりでは

どのくらいになるの？

世界の二酸化炭素排出量に占める主要国の排出割合と
各国一人当たりの排出量の比較(2011年)

出典) EDMC/エネルギー・経済統計要覧2014年版



16.6%

CO₂



16.9%

アメリカ



5.7%

CO₂



1.5%

インド



11.7%

5.3%

CO₂



ロシア



9.2%

3.7%

CO₂



日本



8.7%

2.2%

CO₂



ドイツ



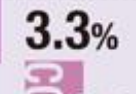
11.6%

1.8%

CO₂



韓国



3.3%

1.0%

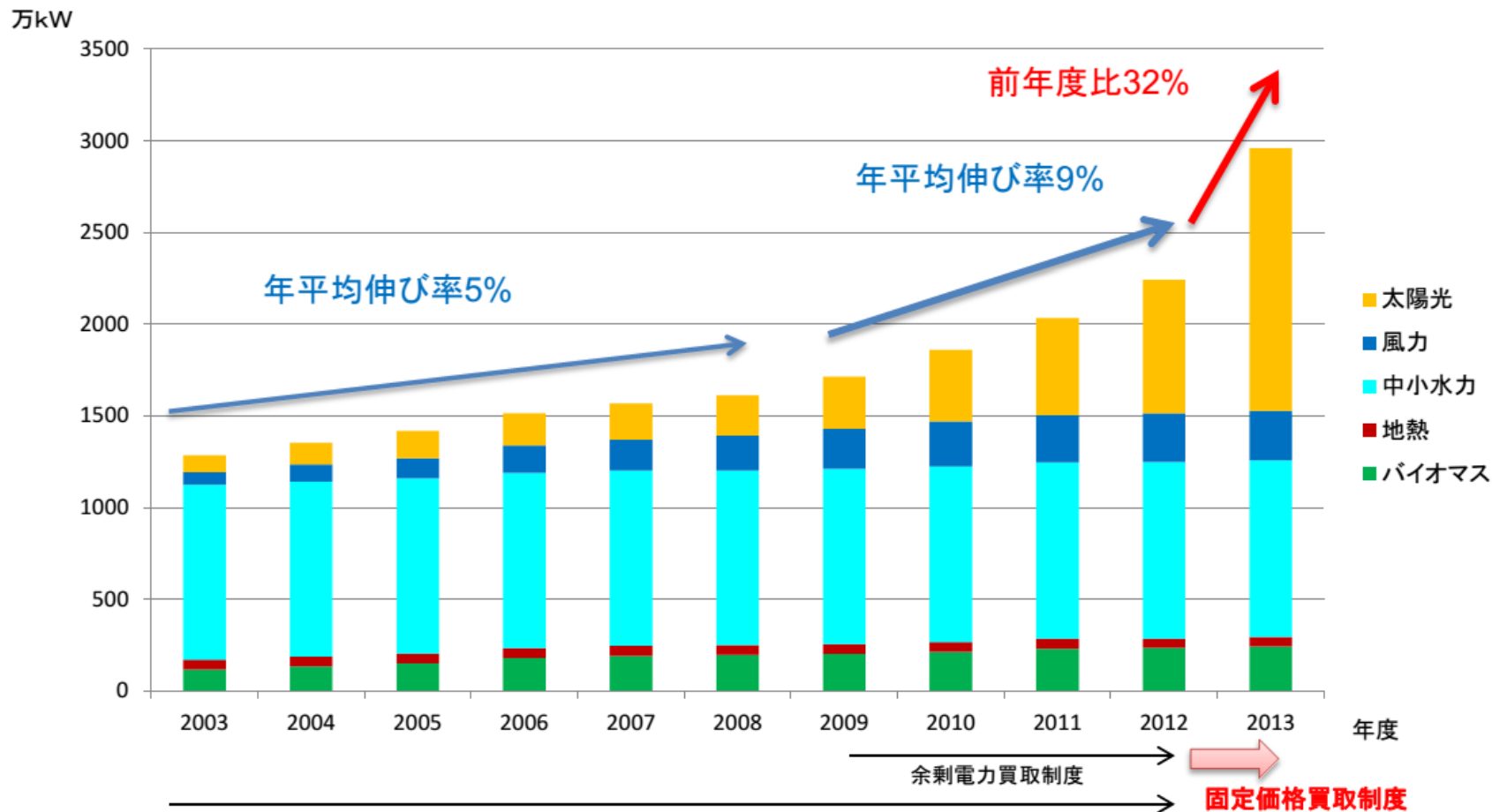
アフリカ諸国

日本の温暖化対策の現状

- エネルギー基本計画、閣議決定
 - 原発回帰。化石燃料重視。再エネに冷ややか。
 - 石炭がベースロード電源。国内では新增設・リプレースの動き。海外での石炭火力発電事業への支援も。
 - 決定までのプロセスが不透明。市民参加なし。
 - エネルギーミックスが決まっていないことを理由に、温暖化対策の検討が進められていない。
- 日本政府の温暖化対策は空白期間
 - 中長期の正式な削減目標がない。温対法に基づく「地球温暖化対策計画」が策定されていない。検討も始まっていない。
 - 世界第5位の大排出国かつ先進国である日本に、温暖化対策の計画がないまま1年以上が経過するという異常事態。
 - 自治体にも温暖化対策を後退させるところが出現。

FITによる再生可能エネルギー普及

【再生可能エネルギー等(大規模水力除く)による設備容量の推移】



(JPEA出荷統計、NEDOの風力発電設備実績統計、包蔵水力調査、地熱発電の現状と動向、RPS制度・固定価格買取制度認定実績等より資源エネルギー庁作成)

※2013年度の設備容量は2014年3月末までの数字
出典：資源エネルギー庁



国際社会からの メッセージ

～2020年以降の
新目標案検討を～



「目標案を**早期提出**することが
各国間の信頼醸成につながり、
パリへの政治的な気運を
盛り上げることに繋がる」

～ADP共同議長～

写真：IISD



**アメリカ、EUは、2015年3月までに
国別目標案を提出する意思を表明。
中国も「2015年早々に提出」と表明。**



「2015年3月までに国別目標案を
提出する意思を表明していない大排出国、
例えば**日本**のような国があることに懸念がある」

写真：IISD

～CAN-Internationalの記者会見～

2014/7/2



**「我々は国別目標案を、COP21より十分前もって
(準備ができれば2015年3月までに) 提出し、
他国に対して、我々に続くことを求める」**

写真 : European Council

～ブリュッセルG7サミット宣言より～

CAN-Japanとして北川環境副大臣・ 日本政府代表団に要望書を提出（6/5）

1. 2030年目標を議論する公式の場の早期設置
2. 野心的かつ衡平な目標策定を目指すこと
3. 議論の過程に市民社会の代表が参加し、広く国民の意見を聴く機会を設けること

環境副大臣 北川 知克 殿

日本政府代表団各位



2030年目標の早期検討開始のお願い

気候変動問題に対する、日頃の御努力に対し、心から敬意を表します。

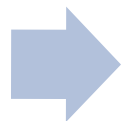
私たち、Climate Action Network Japan (CAN-Japan) 参加団体は、気候変動問題

もしも日本の目標案提出が遅れたら…

事前協議が
困難になる



途上国が目標案
提出を躊躇する



全ての国が参加する
実効性ある法的枠組み合意の
実現を危うくする恐れ

公的資金で海外の石炭事業を支援する 日本への批判 (eco 6/11)

**It's time to come clean:
An open letter from ECO**

Dear Japan, France, Germany and South Korea: is that soot on your face?

What's in your wallet? ECO took a quick look and started coughing from the coal soot in there! A healthy ECO was very happy last week to hear parties in Bonn calling for a phase out of fossil fuel emissions by 2050. News that China and the US were tackling their coal emissions today, makes the coughing version of ECO is very worried. We're worried we can't reach that goal until countries put their money where their mouth is, and stop spending public money on coal. This is a waste of scarce resources that could be more wisely spent on renewable energy (RE) and energy efficiency (EE) projects, particularly in developing countries.

What a dirty waste it has been! Over the past six years, Export Credit Agencies (ECA) in OECD countries provided at least US\$32 billion for coal projects abroad. The good news is that some countries are starting to worry about their laundry bills and are beginning to clean up their act. For example, last year, the United States set a new policy to phase out its international public finance for coal.

Next week, at the OECD meeting, governments have a chance to decide to move towards ending ECA financing for coal. Sadly, some countries, yes you Japan, France, Germany and South Korea, with your sooty wallets, appear to be holding up this very smart and collective move. ECO wonders how these countries can table something big at the Climate Summit if they cannot agree to this first step to close the current gigatonne gap and phase out fossil fuel emissions by 2050.

Yours,

A wheezy *ECO*

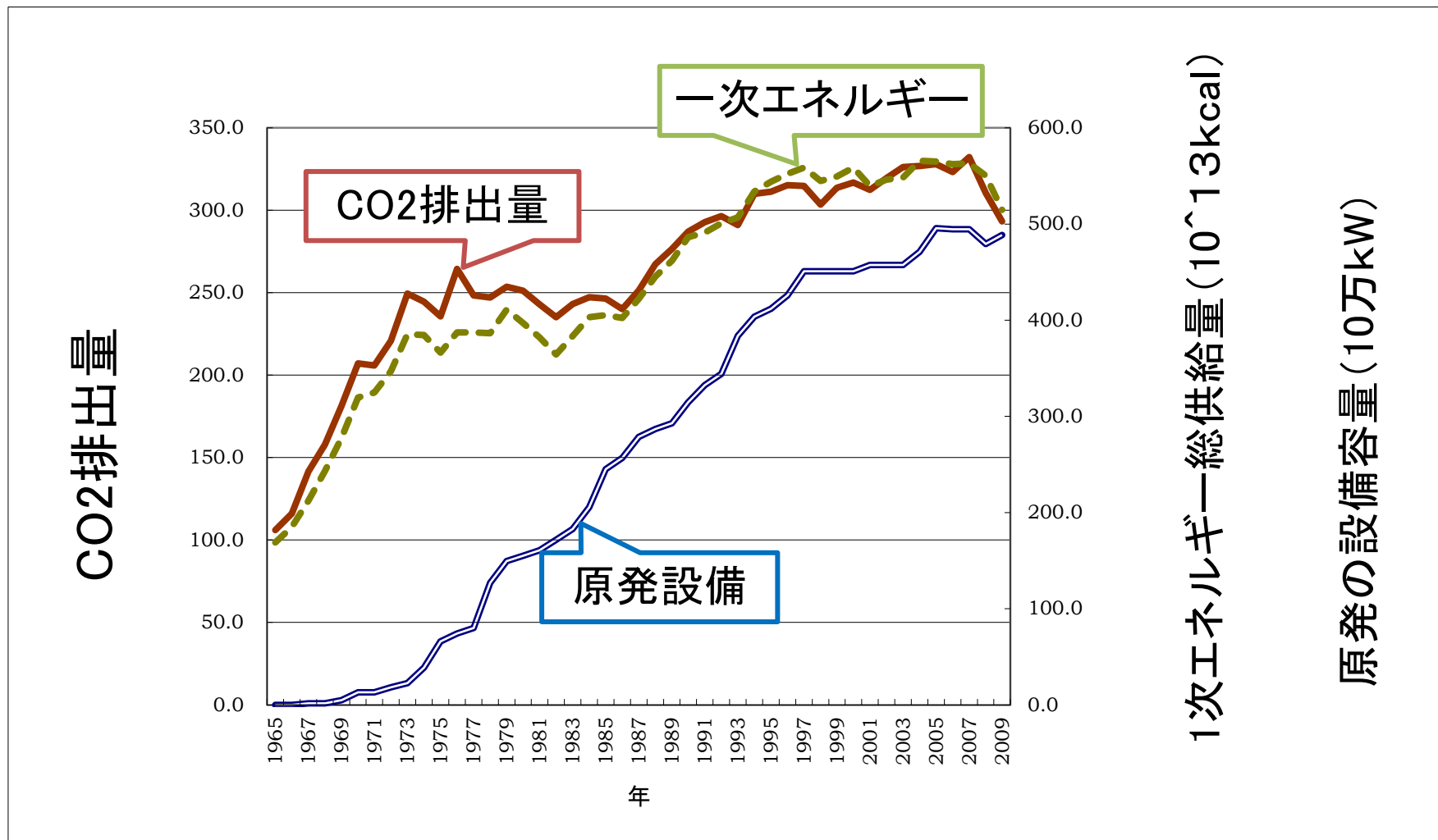
今後、日本がすべきこと

- **2020年以降の目標案の検討を開始する**
 - 温暖化対策計画の検討・策定
 - 再エネ目標・省エネ目標
 - 大規模排出源対策（キャップ・アンド・トレード型排出量取引など）導入
 - 国内外の石炭推進策をやめ、脱石炭に舵をきること
 - 脱原発と脱温暖化の両立
 - 温暖化対策税の強化
 - FITのもとでの再エネ普及の推進
 - 電力システム改革の推進
 - IPCCの科学的知見を踏まえた長期目標に沿うことが重要
- 気候変動対策に取り組む政治的な意思を見せる
- 地域が国を待たずに野心的な温暖化対策に取り組む

今後の気候変動交渉スケジュール


	2014年												2015年											
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
国連の 気候交渉 プロセス	S B 40 ボン 会議					A D P ボン 会議	プレC O P ベネズエラ	C O P 20 リマ 会議			国別 目標 案提 出期 限		交 渉 テ キ ス ト 作 成	S B 42 ボン 会議						C O P 21 パ リ 会 議				
国際動向				国連 気 候 サ ミ ット		I P C C 統 合 報 告 書				国連 防 災 世 界 会 議 仙 台								国連 総 会 S D G S 合 意						
日本政府						国別 目標 案 検 討 ?				国別 目標 案 提 出 ?				適 応 計 画 策 定										

原発停止は弱い目標の理由にならない



原発も温暖化もない未来は実現可能

原発に頼らずに、省エネ技術普及、燃料転換、再エネ普及等の商業化済みの技術対策で、エネルギー起源CO2排出量を2020年25%削減、2030年に50%削減、2050年に80～95%削減（いずれも1990年比）を無理なく行える



原発にも化石燃料にも頼らない
日本の気候変動対策ビジョン
【シナリオ編】

省エネルギーを最大限に活用した
2050年の温暖化対策シナリオ

2014.3

気候ネットワーク『原発にも化石燃料にも頼らない日本の気候変動対策ビジョン〔シナリオ編〕』（2014年）

* 気候ネットワークウェブサイトでも
たでも閲覧可能

原発も温暖化もない未来は実現可能 ～あと必要なのは決断～

- 「戦略的エネルギーシフト」2011年3月、環境エネルギー政策研究所
- 「“3つの25”は達成可能だ」2011年4月、気候ネットワーク
- 「自然エネルギー革命シナリオ」2011年9月、グリーンピース・ジャパン
- 「脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ提案 100%自然エネルギー」2011年11月、WWFジャパン
- 「発電の費用に関する評価報告書」2011年11月、エネルギーシナリオ市民評価パネル
- 「エネルギー・環境のシナリオの論点」2012年5月、エネルギーシナリオ市民評価パネル
- 「原発も温暖化もない未来をつくる」2012年8月、平田仁子編、コモンズ
- 市民版「エネルギー基本計画」2012年8月、eシフト市民委員会
- 「原発再稼働なしに 25%削減は可能～「CASA2020モデル（Ver.4）」の試算結果～」2013年11月、CASA
- 「原発にも化石燃料にも頼らない日本の気候変動対策ビジョン〔シナリオ編〕」2014年、気候ネットワーク

特別セミナー「アメリカはなぜCO2規制に動き出したのか？」

- 2014年7月8日（火）
18：00～20：00
- 東京ウィメンズプラザ・
視聴覚室
- ゲスト：元米国環境保護
庁のバックハイト氏ほか

参加者募集中！

気候ネットワークウェブサイトよりお申込みください。



「気候ネットワーク」とは

- 地球温暖化防止に取り組むNPO/NGO
 - 1997年の温暖化防止京都会議（COP3）後に設立
 - 地域レベルから国レベル・国際レベルまで、専門性に基づいた**重層的**な活動を展開
 - 環境・経済の両面から、持続可能な社会のための政策提言、実践活動、人材育成に取り組む
 - メディア掲載も多数
 - ”日本の地球温暖化対策を引っ張ってきた環境NGO「気候ネットワーク」が設立15周年を迎えた。市民社会の代表として、国や地方自治体の政策形成に貢献してきた…”（朝日新聞2013年6月6日）





ご清聴ありがとうございました。

ご質問・ご意見は気候ネットワーク
京都事務所の伊与田までお気軽にお寄せ下さい。

メール：iyoda@kiconet.org

電話：075-254-1011、FAX：075-254-1012

URL：<http://www.kiconet.org>

気候ネットワークは地球温暖化を防ぐために市民の立場から提案×
発信×行動するNGO/NPOです。気候ネットワークは多くの方々のご
参加・ご支援によって支えられています。どうか、ご支援をよろしくお願
いいたします。オンライン寄付・入会ページは次よりアクセスできます。

URL：<http://mp.canpan.info/kiconetwork/>

(右のQRコードからもオンライン寄付・入会ページにアクセスできます)

